



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 江頭 邦雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道 TEL (03) 5250-8161

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,073,010	3.2	70,916	8.8	72,199	6.0
16年3月期	1,039,551	5.2	65,190	20.6	68,111	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	44,817	23.5	68.79	—	10.0	8.1	6.7
16年3月期	36,276	9.3	55.55	—	8.9	7.8	6.6

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 3,263百万円 16年3月期 4,467百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 648,319,989株 16年3月期 648,557,309株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	903,542	467,297	51.7	720.64
16年3月期	871,780	428,077	49.1	659.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 648,146,670株 16年3月期 648,448,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	82,895	△33,692	△27,486	92,980
16年3月期	64,753	△35,559	△14,084	69,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 4社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	550,000	28,000	15,000
通期	1,120,000	75,000	45,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円11銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社145社および関連会社25社より構成され、調味料・食品、冷凍食品、油脂、飲料・乳製品、調味料・加工食品、アミノ酸・化成品、医薬・医療食の製造および販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品 (41社)	調味料・食品 (25社)	クノール食品(株)、味の素パッケージング(株)、味の素ベーカリー(株) 他 22社
	冷凍食品 (12社)	味の素冷凍食品(株)、タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有) 他 8社
	油脂 (1社)	(株)J-オイルミルズ
	飲料・乳製品 (3社)	味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株)
海外食品 (74社)	調味料・加工食品 (74社)	タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素インテルアメリカーナ(有)、アジネックス・インターナショナル(株)、インドネシア味の素(株)、フィリピン味の素(株)、ドイツ味の素食品(有)、欧州味の素食品(株) 他 65社
アミノ酸 (19社)	アミノ酸・化成品 (19社)	(株)味の素タカラコーポレーション(注2)、味の素ファインテクノ(株)、アメリカ味の素(株)、味の素オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、味の素ユーロ・アスパルテーム(株)、スイス味の素(株) 他 12社
医薬 (6社)	医薬・医療食 (6社)	味の素ファルマ(株)、清水製薬(株)(注3)、味の素ファーマシューティカルズ ユーエスエー(株)、味の素ファーマシューティカルズ ヨーロッパ(株) 他 2社
その他 (30社)	包材 (3社)	フジエース(株) 他 2社
	物流 (14社)	味の素物流(株) 他 13社
	サービス他 (13社)	(株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素エンジニアリング(株)、(株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート 他 9社

(注1) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証1部および大証1部： (株)J-オイルミルズ、カルピス(株)

JASDAQ : (株)ギャバン

(注2) (株)味の素タカラコーポレーションは、平成17年4月に商号を味の素ヘルシーサプライ(株)に変更いたしました。

(注3) 清水製薬(株)は、平成17年4月に商号を味の素メディカ(株)に変更いたしました。

なお、事業系統図は次のとおりです(図中の☆印は持分法適用会社です。)

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年（1909年）に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、当社は、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和を図り、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、昭和37年以降、40年間にわたり1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、平成15年3月期より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、安定的、かつ継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。平成15年3月期は、1株当たり11円、平成16年3月期は、1株当たり12円と、それぞれその前期より年間1円増配いたしました。

今期の株主配当は、1円増配し、1株当たり年間13円（うち中間配当金6円）、次期（平成18年3月期）の株主配当につきましても、さらに1円増配し、1株当たり年間14円（うち中間配当金7円）とすることを予定しております。

今期よりスタートした05/10中長期経営計画において、安定成長を継続し、平成23年（2011年）3月期に営業利益率10%以上を目指しておりますが、その前半においては、事業収益拡大視点からの積極的投資を基本方針としております。このような方針のもと、内部留保資金につきましては、国内外の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に備えるものとします。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていたため、平成13年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係、商法改正の動向等の諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成17年3月期を最終年度とする02/04三ヵ年計画においては、「選択と集中そして拡大」の方針のもと、厳しい市場環境の中で連結売上高は、目標数値は下回ったものの、“世界企業”の指標として設定した1兆円を超え、当期純利益は目標数値をほぼ達成、ROEにつきましても10%以上という目標を達成して、6期連続での増収・増

益（営業利益）となりました。

新たに策定し、今期よりスタートした05/10中長期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成23年（2011年）3月期に、連結売上高1兆5,000億円、同営業利益1,500億円、同営業利益率10%以上を、グループ全体の数値目標としております。

5. 会社の対処すべき課題

「食品・アミノ酸系の、日本から出発した世界企業」という企業像を目指し、地球的な視野にたつて“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、05/10中長期経営計画として、安定成長を継続し、平成23年（2011年）3月期に営業利益率10%以上を目指す、「A-advance10～次の百年の礎を築く～」を策定いたしました。本計画を推進するにあたり、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”および“CSR経営（企業の社会的責任を意識した経営）”を基本戦略といたします。

“グローバル経営”としましては、コア事業に経営資源を集中し、世界市場での成長を加速させます。食品事業の運営を国内外で一体化して統一の採算性評価基準により運営することで、成長力と競争力を強化するとともに、絶え間ない技術革新や生産体制の再構築等によりコストダウンの取組みを継続いたします。また、IT技術の活用によりグループ経営の統合と効率化を推進し、中国においては、事業の管理・運営を一元化して事業の基盤を確立いたします。

“創造経営”としましては、革新的な技術で“食”と“アミノ酸”における新しい価値を提案いたします。独創的な健康栄養素材の開発および事業化を推進するとともに、研究開発資源を集中的に投入することにより、アミノ酸特有の薬理作用の探索を通じた次世代新薬の創出や、体内のアミノ酸データを統計的手法で処理し生体情報を解析する技術の確立等を早期に実現いたします。

“グループ経営”としましては、グループ人材を育成・登用し、企業文化の共有化を図ります。グローバルなグループ経営を担う人材の確保と育成のために、教育研修プランを整備し、基幹人材を対象とした横断的人材制度を導入するとともに、適材適所のダイナミックな人材配置やプロフェッショナル人材の資格認定制度の導入、処遇制度の見直し等により、グループ経営の強化を目指します。

最後に、“CSR経営”として、安全と安心の確保に向け世界トップレベルの品質保証体制を確立するとともに、グローバル食品企業としての環境への配慮や社会貢献活動を継続いたします。また、信頼のブランド「AJINOMOTO」の確立に向けて様々なステークホルダーとのコミュニケーション活動を推進する等、世界で認められる“企業市民”となるべく努力を続けてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例を教訓として踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある執行とその監督の体制を作り上げるとともに、カンパニー制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、一昨年、取締役数の削減、社外取締役1名の選任および執行役員制の導入を行いました。少数精鋭化した取締役により、充実した審議を行うとともに、社外取締役の外部の視点による経営活動の監督により、一層外部環境を意識した取締役会の運営を行っております。執行の監督は、取締役会が業務を掌握した上で行うことが適切と判断し、原則として社内取締役が執行役員を兼任しておりますが、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、本年6月には取締役会の議長を取締役会長に、経営会議の議長を最高経営責任者（取締役社長）に分任することといたします。また、取締役会長他1名を、業務執行を担当せずに業務執行の監督に専念する取締役といたします。以上のように、業務執行と執行の監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行および効果的な監督を実施しております。

また、当社は、同じく本年6月から役員の人事・処遇に関わる運営の透明性を高め、経営機構の一層の活性化を進める目的から、従来社長の諮問機関であった、役員等指名諮問委員会と役員等報酬諮問委員会の委員に社外取締役を加え、取締役会の下部機関として改組することとしております。

なお、当社は、監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、昨年、監査をより充実させるために社外監査役を3名へと増員しました。

当社では、社外取締役、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、社外取締役は社内取締役と併せて

秘書部担当者が、社外監査役は社内監査役と併せて秘書部内の監査役専従の担当者が、それぞれ対応しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制としましては、業務の健全性を保つため、監査部が当社および関係会社の監査を行い、その結果を直接、最高経営責任者に報告しております。また、国内外の企業活動におけるコンプライアンスを図るため、「企業行動委員会」を設置し、遵法性はもちろん、良き市民としての倫理性の観点から、グループ全体に「味の素グループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、会社および社員がこれに則った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため、「リスクマネジメント委員会」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たっております。

内部監査は、前述のとおり、社内規程に基づき監査部が実施しておりますが、監査役に監査報告書の写しを送付するとともに、年間4回の報告会を開催し、連携を取っております。また、会計監査人とは、必要に応じて連携を取って内部監査を実施しております。監査役監査は、3名の常勤監査役（うち1名が社外監査役）と2名の監査役（いずれも社外監査役）によって監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、実施しております。会計監査人とは、年間、定期的に6回、不定期に1回から2回の会合を開催して報告および説明を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上および証券取引法上の会計監査を新日本監査法人に委嘱しておりますが、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する金田英成、塚原雅人および中島康晴の3氏であり、金田英成氏については25年、塚原雅人氏については14年、それぞれ継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補15名をもって構成されております。

当期における、取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	支払人員	当期支払額
取締役	13名	415百万円
監査役	8名	103百万円
計	21名	519百万円

(注1) 上記支払額のほか、前期利益処分による役員賞与金が取締役11名に対し168百万円、監査役4名に対し33百万円、合計201百万円あります。

(注2) 上記支払額のほか、第126回定時株主総会の決議を得て、取締役1名に対し退職慰労金として106百万円、監査役3名に対し、退職慰労金として71百万円を支払っております。

(注3) 上記支払人員には、当期中に退任した取締役および監査役が含まれております。当期末現在の取締役は12名、監査役は5名、計17名であります。

(注4) 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第117回定時株主総会において、月額52百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議されております。

(注5) 監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第126回定時株主総会において、月額11百万円以内と決議されております。

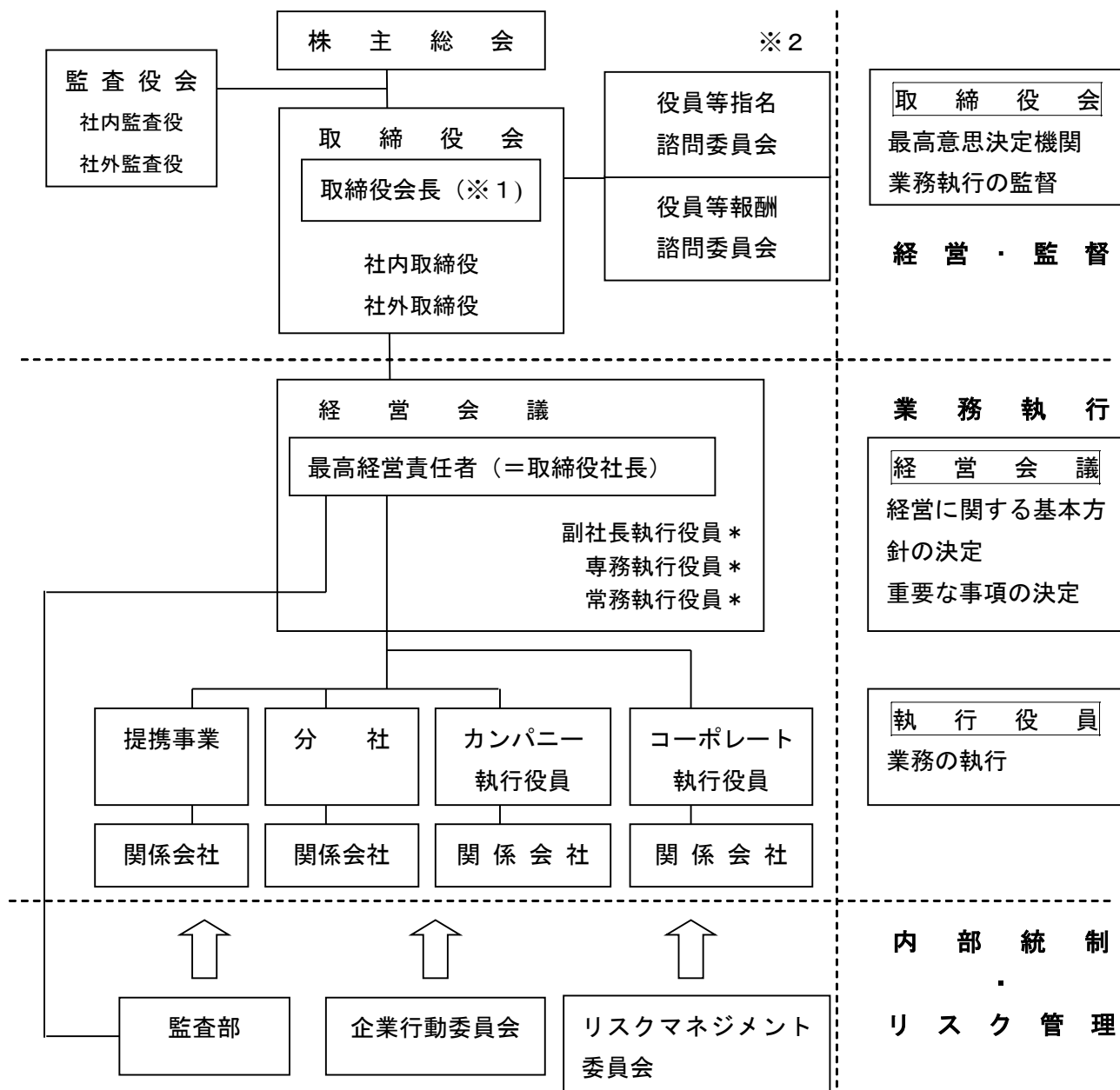
会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支払額
①当社および連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	144百万円
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	137百万円
③上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	81百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

当社の社外取締役である橋本昌三氏は、株式会社野村総合研究所の取締役会長であります。また、当社の社外監査役である近藤和英氏は、スミダコーポレーション株式会社の社外取締役、佐藤りえ子氏は当社の顧問事務所である石井法律事務所の所属弁護士であります。当社は、いずれの会社または事務所とも、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



* 取締役兼任者

(注) 2005年6月29日開催予定の定時株主総会後に開催する臨時取締役会において、取締役会長の選任(※1)、および役員等指名諮問委員会、役員等報酬諮問委員会の取締役会の下部組織化(※2)を決議し、上図のコーポレート・ガバナンス体制を実施する予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	10,730	709	721	448
平成16年3月期	10,395	651	681	362
前期比	103.2%	108.8%	106.0%	123.5%

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復により、企業収益に改善がみられたものの、後半には設備投資や生産、個人消費の回復が鈍化するなど、景気回復の傾向に停滞感がみられました。

食品業界におきましては、一部業種では猛暑による好影響を受けましたが、昨年4月の消費税総額表示の義務付けや低価格指向の定着に加え、原料相場の高騰や、台風、地震等の自然災害の影響等により依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、米国経済は、原油価格の高騰等の不安要素はあるものの好調に推移し、中国を中心としたアジアでは、引き続き個人消費や輸出が増加しました。欧州諸国では景気の緩やかな回復が継続しました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、02/04三ヵ年計画の最終年度にあたる当期、成長分野での事業拡大、コストダウンの徹底、既存分野のブランド強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を334億円上回る1兆730億円（前期比103.2%）、同営業利益は前期を57億円上回る709億円（前期比108.8%）、同経常利益は前期を40億円上回る721億円（前期比106.0%）、同当期純利益は前期を85億円上回る448億円（前期比123.5%）となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を334億円上回り、1兆730億円（前期比103.2%）となりました。地域別に見ますと、国内で7,936億円（前期比100.4%）、海外で2,793億円（前期比112.3%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,020億円（前期比110.0%）、694億円（前期比119.5%）および1,077億円（前期比110.1%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上げの増加に伴い、前期から173億円増加し、7,605億円（前期比102.3%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は0.6ポイント低下し、70.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前期から104億円増加し、2,415億円（前期比104.5%）となりました。広告費および販売促進費等のマーケティング費用や販売量の増加に伴う運送費の増加が主な原因です。また、当社の退職給付制度の改訂に伴い、当期の退職給付費用は前期に比べ減少しました。

(3) 営業利益

営業利益は前期を57億円上回り、709億円（前期比108.8%）となりました。地域別に見ますと、国内で421億円（前期比140.1%）、海外で287億円（前期比82.0%）となりました。国内においては、調味料や冷凍食品を中心に食品事業が増益となったほか、甘味料や電子材料なども好調に推移しました。また、当社の退職給付制度の改訂も国内での増益の一因となっております。一方、海外においては、飼料用アミノ酸でリジンの販売価格の下落や海外食品のアジア・北米を中心とする積極的なマーケティング投資等により、営業利益は減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ93億円（前期比75.9%）、116億円（前期比95.1%）および77億円（前期比74.0%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は前期を16億円下回り12億円のプラスとなりました。受取利息から支払利息を差し引いた利息収支は、前期の19億円のマイナスに対し、当期は11億円のマイナスに減少しました。これは継続的な有利子負債の圧縮に努めたことを中心とする利息収支の改善等が主な要因です。

持分法による投資利益については、前期の44億円から減少し、当期は32億円となりました。これは、アジアにおけるユニリーバ社との合弁会社7社に対する当社保有株式の同社グループへの譲渡が、前期に完了したこと等によるものです。

(5) 経常利益

経常利益は前期を40億円上回り、721億円（前期比106.0%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の234億円に対し、当期は246億円となりました。関係会社株式売却益として、前期は、アジアにおけるユニリーバ社との合弁会社の譲渡益183億円を計上しましたが、当期は、昭和薬品化工株式会社等の譲渡益43億円を計上しました。このほか、当期においても、土地売却や投資有価証券の売却を進め、固定資産売却益として121億円（前期は38億円）、投資有価証券売却益を68億円（前期は僅少）計上しました。

(7) 特別損失

特別損失は前期の245億円に対し、当期は151億円となりました。当社は、より一層の資産の健全化を進めるため、「固定資産の減損に係る会計基準」を前期より早期適用しております。当期も設備投資の回収が見込めない事業の固定資産および時価が帳簿価額を大幅に下回っている遊休土地について新たに減損損失を計上しました。前期および当期の計上額は、それぞれ76億円、60億円です。

その他の主な増減の内訳は、固定資産除却損を生産立地の見直し等に伴い、前期は82億円計上しましたが、当期は26億円となりました。また、核酸に係る和解金等を当期20億円計上しましたが、前期にも13億円を計上しております。

(8) 当期純利益

当期純利益は前期を85億円上回り、448億円（前期比123.5%）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前期の41.3%に対し、当期は42.0%となりました。

当期の1株当たり当期純利益は前期の55円55銭に対し、68円79銭となりました。

(9) その他

①為替変動の影響

前期と当期との決算日における為替レートの差により、当期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は各々、104億円、11億円、12億円、8億円のプラス影響を受けました。これらの金額は、在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差に由来する換算差額です。

②退職給付制度の改訂

年金資産の運用利回りの低下等により、会社として負担する退職給付費用は増大してきましたが、当社ではこのような状況に対応すべく、平成16年4月より市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度およびポイント制退職金制度などを採用いたしました。これにより、当社の退職給付制度は経済環境の変化に柔軟に対応でき、また長期的に安定・継続させることが可能であると考えています。

この制度改訂により、退職給付債務は191億円減少し、これによる未認識過去勤務債務は10年間にわたって認識処理（益）しております。

当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	5,977	△6	99.9%	322	59	122.5%
海外食品	1,604	180	112.7%	44	△29	60.0%
アミノ酸	1,731	182	111.8%	266	0	100.1%
医薬	807	17	102.3%	113	10	110.3%
その他	609	△40	93.8%	36	△1	95.1%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の(注2)各事業区分の主要製品(27ページ)をご参照下さい。

(注2) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」およびアミノ酸系甘味料「パルスweet」(国内分)は、国内食品事業に区分されております。

(注3) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、海外食品事業に区分されております。

(注4) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を6億円下回る5,977億円(前期比99.9%)、営業利益は、前期を59億円上回る322億円(前期比122.5%)となりました。(株)J-オイルミルズの合併による発売元製品の変更で売上げ減少がありました。Cook Do(クックドゥ)が好調に推移したこと等により、前期並みの実績を確保し、営業利益は、マーケティング投資の重点化およびコストダウンの進行により大幅な増益となりました。

<調味料>

家庭用は、「ほんだし」が、消費税総額表示の導入および猛暑の影響を受けたものの、「香り」に焦点をあてた品質向上を図る改訂等により、概ね前期並みの実績を確保しました。「Cook Do(クックドゥ)」は、広告と連動した販促活動により「ひき肉入り麻婆豆腐用」、「麻婆茄子用」を中心に好調に推移しました。「味の素KK丸鶏使用がらスープ」、「味の素KK中華あじ」等の中華だしは、順調に推移しました。「味の素」は、前期を下回りました。

業務用は、外食市場向けの「ほんだし」と液体和風だしの売上げが減少しました。国内の食品加工業向け天然系調味料は堅調に推移しました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、大幅な増収となりました。

<加工食品>

スープ類は、「クノール カップスープ」や「クノール スープパスタ」等の製品改訂、新品种の発売により、堅調に推移しました。また、マヨネーズ類は、昨年9月に発売した、コレステロールを下げるのが特長の特定保健用食品「ピュアセレクト サラリア」の貢献等により前期を大きく上回り、レトルトかゆ「お粥さん」も、白がゆと玉子がゆを中心に大幅に売上げを伸ばしました。ケロッグ製品は、概ね前期並みの実績を確保しました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けのアミノ酸系甘味料につきましては、「パルスweet カロリーゼロ」は順調に推移し、「スリムアップシュガー」が前期並みの実績を確保しました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、アテネオリンピックと連動した普及啓発、店頭化活動を行い、粉状製品とゼリードリンクが好調に推移しました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカは、減収となりました。ベーカリー製品の売上げは、順調に推移しました。

<冷凍食品>

家庭用は、前期に続き「ギョーザ」が好調を維持する中、「エビシューマイ」および「お弁当にエビ寄せフライ」も製品の改良や広告と連動した販促活動により売上げが前期の実績を大幅に上回る等、順調に推移しました。業務用は、鳥インフルエンザの影響が大きく前期を下回りました。

<油脂>

昨年7月の㈱J-オイルミルズによる味の素製油㈱、㈱ホーネンコーポレーション、吉原製油㈱等の吸収合併を契機に、当社は、㈱J-オイルミルズの家庭用製品の発売元となり、業務用は、味の素ブランド製品を含む油脂製品およびミール類につき、一部を除き、㈱J-オイルミルズが販売することとなりました。このため、当社の家庭用の売上げは増加し、業務用の売上げは減少しました。

<コーヒー・飲料・乳製品>

コーヒー類につきましては、市場が縮小する中、「ブレンディ」ボトルコーヒー等の液体コーヒー、インスタントコーヒーおよびレギュラーコーヒーのいずれも、順調に売上げを伸ばしました。飲料につきましては、発売85周年を迎えた「カルピス」が積極的な販促活動により売上げを伸ばしたのに加え、主力の「カルピスウォーター」が前期を上回り、冬期の「ほっとレモン」等も好調に推移したことにより、増収となりました。チルド乳製品につきましては、厳しい市場環境の中、「ダノンヨーグルト」の売上げが減少し、「ダノンビオ」も前期を大幅に下回るなど、減収となりました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を180億円上回る1,604億円（前期比112.7%）、営業利益は、前期を29億円下回る44億円（前期比60.0%）となりました。「味の素」および風味調味料が伸長し、売上げは前年を上回りましたが、「味の素」のコスト上昇や、積極的なマーケティング投資の実施により、減益となりました。

<調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が順調に推移し、家庭用風味調味料、食品加工業向け「味の素」は、大きく売上げを伸ばしました。

米州につきましては、食品加工業向け「味の素」、ならびに南米における家庭用風味調味料および家庭用・外食市場向け「味の素」がいずれも前期を大きく上回りました。

欧州につきましては、食品加工業向け「味の素」が、一昨年後半に連結子会社とした欧州味の素食品㈱の売上げを加えて大幅な増収となり、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」も引き続き大きく伸長しました。

日本につきましては、食品加工業向け「味の素」が概ね前期並みの実績を確保しましたが、核酸の売上げは販売価格の下落により前期を下回りました。

<加工食品>

アジアにおける即席麺は、大幅な増収となり、缶コーヒー「Birdy(バーディ)」も、好調に推移しました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を182億円上回る1,731億円（前期比111.8%）、営業利益は、前期を1千4百万円上回る266億円（前期比100.1%）となりました。化成品、甘味料および医薬中間体が大きく売上げを伸ばしましたが、飼料用アミノ酸でリジンの価格下落の影響が大きく、営業利益は、前年をわずかに上回るにとどまりました。

<飼料用アミノ酸>

アジアにつきましては、リジンの価格下落により前期を下回りました。米州につきましては、北米、南米共に、旺盛な需要に応じて増産を図り、順調な成績を収めました。欧州につきましては、堅調に推移しました。

<医薬・食品用アミノ酸>

日本につきましては、医薬用アミノ酸は前期を下回りましたが、食品用アミノ酸の売上げは飲料向けを中心に好調に推移しました。米州につきましては、医薬用アミノ酸の販売が前期を大きく上回り、欧州でも、医薬用アミノ酸が増収となりました。

<甘味料>

欧米の肥満問題を背景とした需要増により、大手需要家向けの販売が拡大し、売上げが前期を大きく上回りました。

<医薬中間体>

欧州における主力製品の売上げが伸長し、前期実績を大きく上回りました。

<化成品>

化粧品原料の売上げは、国内や欧州での苦戦により前期並みの実績となりました。アミノ酸化化粧品「ジーノ」は、新製品の発売等により、引き続き大幅な増収となり、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げも大きく伸長しました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を17億円上回る807億円（前期比102.3%）、営業利益は、前期を10億円上回る113億円（前期比110.3%）となりました。輸液類での競争激化や薬価改定の影響を受けましたが、「リーバクト」や生活習慣病薬の貢献等により、増収・増益となりました。

肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」は、薬価改訂の影響があったものの数量の伸びにより堅調に推移しました。電解質輸液「ソリタ」、高カロリー輸液「ピーエヌツイン」等の輸液類は、競争激化により売上げが前期を下回りました。糖尿病治療薬「ファスティック」は好調に推移し、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック」は、大幅に売上げを伸ばしました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前期を40億円下回る609億円（前期比93.8%）、営業利益は、前期を1億円下回る36億円（前期比95.1%）となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	11,200	750	750	450
平成17年3月期	10,730	709	721	448
前期比	104.4%	105.8%	104.0%	100.4%

わが国経済は、景気に一部弱い動きが続いており、回復が緩やかになる等、先行きに不透明感が出ております。世界経済につきましても、各地で景気は回復しているものの、引き締めの続く米国経済および中国経済の先行きや、引き続き高い水準にある原油価格等の懸念材料があります。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強し、高度な技術を背景に収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売強化と、製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

以上により、次期の連結売上高は前期比4.4%増の1兆1,200億円、同営業利益は前期比5.8%増の750億円、同経常利益は前期比4.0%増の750億円、同当期純利益は前期比0.4%増の450億円を見込んでおります。

通期為替レートは、105円/US\$で設定しております。

なお、次期の配当金につきましては、年間1円増配の1株当たり14円（うち中間配当金7円）を予定しております。

II. 財政状態

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は前期末の8,717億円に対して317億円増加し9,035億円となりました。これは主として円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことや、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や設備投資の増加、手許流動性確保のために現預金を増加させたこと等によるものです。

有利子負債残高は、積極的な削減に努めたことにより、前期に対して181億円減少し、1,256億円となりました。

株主資本は営業収益の増加等により前期の4,280億円から392億円増加し、4,672億円となりました。

株主資本当期純利益率は1.1ポイント増加し、10.0%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	828	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355	△336	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△274	△134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	14	34
現金及び現金同等物の増減額	131	231	100
連結の範囲変更による期首残高増減額	6	2	△4
現金及び現金同等物の期末残高	695	929	234

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ181億円増加し、828億円のプラスとなりました。これは、営業利益や経常利益が順調に推移したこと、および法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ18億円増加し、336億円のマイナスとなりました。この増加は、当期に遊休土地および投資有価証券の売却を行ったことが主な要因です。また、当期におきましても主に海外子会社で設備増強投資を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めたことにより、前期に比べ134億円減少し、274億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ234億円増加し929億円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	45.4	45.2	49.1	51.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	91.4	91.5	92.2	93.8
債務償還年数 (年)	2.9	2.9	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	17.0	22.0	28.7

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 株主資本比率：株主資本／総資産

(注3) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注4) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成17年5月13日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点を持ち、そのうち16の国・地域の102工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。平成16年3月期および平成17年3月期において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）の外部顧客に対する売上高は2,487億円および2,793億円（連結売上高に占める割合は23.9%および26.0%）、営業利益は351億円および287億円（連結営業利益に占める割合は53.9%および40.6%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生
- ⑤ コンピューターウイルスや情報の漏洩等、情報化に係る問題の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、海外においても各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

ここ数年の間、食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行等、商品の品質、安全性に係る問題が発生しました。

当社グループでは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安全と安心」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟事件

米国において、核酸・MSGを米国外で購入したとする者により、当社ならびにアメリカ味の素㈱および欧州味の素食品㈱に対して、核酸・MSGの販売に関わる米国反トラスト法違反を理由として、損害賠償を求める訴え（2件）が提起されています。現在、ミネソタ地区連邦裁判所において審理が行われていますが、まだ初期の段階にあり、具体的金額等の主張もなされていません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	378,207	43.4	414,415	45.9	36,208
現金及び預金	70,170		93,929		23,759
受取手形及び売掛金	178,044		188,010		9,966
有価証券	2,098		1,285		△813
たな卸資産	97,178		97,459		280
繰延税金資産	8,511		10,313		1,801
その他	22,984		24,212		1,227
貸倒引当金	△781		△795		△14
II 固定資産	493,572	56.6	489,126	54.1	△4,446
1. 有形固定資産	293,811	33.7	302,458	33.5	8,647
建物及び構築物	237,635		252,206		14,570
機械装置及び運搬具	402,491		425,227		22,735
その他	45,792		48,656		2,864
減価償却累計額	△472,393		△500,050		△27,657
土地	62,727		57,861		△4,865
建設仮勘定	17,558		18,557		998
2. 無形固定資産	49,301	5.6	45,421	5.0	△3,880
連結調整勘定	31,788		27,152		△4,636
その他	17,513		18,268		755
3. 投資その他の資産	150,459	17.3	141,246	15.6	△9,212
投資有価証券	123,603		119,661		△3,941
長期貸付金	483		247		△235
繰延税金資産	17,347		13,042		△4,304
その他	10,748		10,721		△27
貸倒引当金	△1,723		△2,426		△703
資産合計	871,780	100.0	903,542	100.0	31,761

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	226,217	25.9	230,810	25.6	4,593
支払手形及び買掛金	108,291		109,140		848
短期借入金	29,950		24,305		△5,644
コマーシャルペーパー	10,000		—		△10,000
1年以内返済予定長期借入金	2,162		764		△1,398
1年以内償還予定社債	—		10,000		10,000
未払法人税等	7,701		16,584		8,883
賞与引当金	3,574		3,406		△167
その他	64,537		66,608		2,071
II 固定負債	195,193	22.4	180,726	20.0	△14,467
社債	95,000		85,000		△10,000
長期借入金	6,595		5,533		△1,061
繰延税金負債	2,016		2,252		235
退職給付引当金	69,492		63,275		△6,217
役員退職慰労引当金	1,584		1,860		275
その他	20,503		22,804		2,301
負債合計	421,411	48.3	411,537	45.6	△9,874
少数株主持分					
少数株主持分	22,291	2.6	24,707	2.7	2,415
資本の部					
I 資本金	79,863	9.2	79,863	8.8	—
II 資本剰余金	111,579	12.8	111,579	12.3	0
III 利益剰余金	279,539	32.0	315,981	35.0	36,442
IV その他有価証券評価差額金	13,413	1.5	9,239	1.0	△4,173
V 為替換算調整勘定	△54,436	△6.2	△47,116	△5.2	7,320
VI 自己株式	△1,881	△0.2	△2,250	△0.2	△369
資本合計	428,077	49.1	467,297	51.7	39,220
負債、少数株主持分及び資本合計	871,780	100.0	903,542	100.0	31,761

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	1,039,551	100.0	1,073,010	100.0	33,458
II 売上原価	743,251	71.5	760,554	70.9	17,303
売上総利益	296,299	28.5	312,455	29.1	16,155
III 販売費及び一般管理費	231,109	22.2	241,538	22.5	10,429
営業利益	65,190	6.3	70,916	6.6	5,726
IV 営業外収益	11,543	1.1	9,975	0.9	△1,568
受取利息	989		1,873		883
受取配当金	732		664		△68
持分法による投資利益	4,467		3,263		△1,203
その他	5,354		4,174		△1,180
V 営業外費用	8,622	0.8	8,692	0.8	70
支払利息	2,960		3,020		60
その他	5,662		5,672		9
経常利益	68,111	6.6	72,199	6.7	4,087
VI 特別利益	23,457	2.3	24,694	2.3	1,236
固定資産売却益	3,822		12,183		8,361
投資有価証券売却益	70		6,860		6,790
関係会社株式売却益	18,388		4,341		△14,046
その他	1,177		1,308		131
VII 特別損失	24,552	2.4	15,155	1.4	△9,396
固定資産除却損	8,252		2,604		△5,647
減損損失	7,645		6,075		△1,570
投資有価証券評価損	324		104		△220
和解金	1,363		2,048		685
退職給付費用	2,075		312		△1,763
その他	4,890		4,010		△880
税金等調整前当期純利益	67,017	6.5	81,737	7.6	14,720
法人税、住民税及び事業税	15,799	1.5	28,513	2.7	12,713
還付法人税等	△1,378	△0.1	—	—	1,378
法人税等調整額	13,232	1.3	5,826	0.5	△7,405
少数株主利益	3,086	0.3	2,580	0.2	△505
当期純利益	36,276	3.5	44,817	4.2	8,540

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		111,579		111,579
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	—	—	0	0
資本剰余金期末残高		111,579		111,579
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		250,973		279,539
利益剰余金増加高				
当期純利益	36,276		44,817	
連結子会社の持分変動による増加高	1,730		—	
連結子会社の増加による増加高	—		15	
持分法適用会社の子会社合併による増加高	231		38	
その他の利益剰余金増加高	718	38,957	—	44,871
利益剰余金減少高				
連結子会社の増加による剰余金減少高	2		10	
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少高	—		339	
持分法適用会社の持分変動に伴う減少高	2,017		—	
その他の利益剰余金減少高	8,371	10,391	8,078	8,428
利益剰余金期末残高		279,539		315,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	67,017	81,737
2. 減価償却費	39,925	39,854
3. 減損損失	7,645	6,075
4. 連結調整勘定償却額	3,619	4,219
5. 貸倒引当金の増減額 (△: 減少額)	△43	698
6. 賞与引当金の増減額 (△: 減少額)	283	△272
7. 退職給付引当金の増減額 (△: 減少額)	944	△6,365
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少額)	△184	273
9. 受取利息及び受取配当金	△1,721	△2,537
10. 支払利息	2,960	3,020
11. 持分法による投資利益	△4,467	△3,263
12. 投資有価証券売却損益	△55	△6,860
13. 投資有価証券評価損	324	104
14. 固定資産除売却損益	4,430	△9,579
15. 関係会社株式売却損益	△18,388	△4,341
16. 売上債権の増減額 (△: 増加額)	655	△7,435
17. 仕入債務の増減額 (△: 減少額)	△7,180	△738
18. たな卸資産の増減額 (△: 増加額)	362	1,954
19. 未払消費税等の増減額 (△: 減少額)	△63	△245
20. 役員賞与の支払額	△239	△243
21. 和解金	1,363	2,048
22. その他	△3,221	2,643
小計	93,966	100,746
23. 利息及び配当金の受取額	3,913	4,041
24. 利息の支払額	△2,937	△2,887
25. 和解金の支払額	△1,363	△150
26. 法人税等の支払額	△28,825	△18,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,753	82,895

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得及び売却	△156	156
2. 有形固定資産の取得による支出	△47,007	△52,691
3. 有形固定資産の売却による収入	4,278	13,883
4. 無形固定資産取得による支出	△6,194	△4,969
5. 投資有価証券の取得による支出	△229	△6,088
6. 投資有価証券の売却による収入	4,194	12,713
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△7,384	—
8. 関係会社株式等の取得による支出	△2,483	△2,972
9. 関係会社株式の売却による収入	20,844	5,952
10. その他	△1,420	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,559	△33,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (△:減少額)	△34,175	△6,163
2. コマーシャルペーパーの純増減額 (△:減少額)	△1,000	△10,000
3. 長期借入れによる収入	2,461	1,073
4. 長期借入金の返済による支出	△7,744	△4,003
5. 社債の発行による収入	49,726	—
6. 社債の償還による支出	△15,000	—
7. 配当金の支払額	△7,783	△7,776
8. 少数株主への配当金の支払額	△327	△247
9. 自己株式の取得による支出	△242	△450
10. その他	—	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,084	△27,486
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,976	1,474
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)	13,133	23,191
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,722	69,526
連結の範囲の変更による期首残高増加額	670	262
	56,393	69,788
VII 現金及び現金同等物の期末残高	69,526	92,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 97社

主要な会社名

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、味の素オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

清算によりシミズメディカル(株)を、連結子会社間の合併により味の素コーディネーションセンター(株)を連結の範囲から除外しております。さらに、重要性を勘案し、F F Aインターナショナル(株)ほか3社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアル・エステート(株)、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス(有)、(株)ギャバン(株)J-オイルミルズが傘下の事業会社を吸収合併したことに伴い、味の素製油(株)、(株)ホーネンコーポレーション、吉原製油(株)を持分法適用の範囲から除外しております。さらに、株式売却により昭和薬品化工(株)を持分法適用より除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)かつお技術研究所ほか)及び関連会社(株)ヤグチほか)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか11社の決算日は12月31日であります。そのうち、10社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか7社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、6社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等
時価法

3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として5年間で均等償却しております。なお、クノール食品㈱、味の素オムニケム㈱、味の素冷凍食品㈱、清水製菓㈱との間の連結調整勘定は、それぞれ25年、20年、15年、10年で均等償却を行っております。

また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	598,441	142,307	154,922	78,958	64,921	1,039,551	—	1,039,551
(2) セグメント間の 内部売上高	2,379	11,716	19,800	60	61,508	95,466	(95,466)	—
計	600,820	154,024	174,723	79,018	126,430	1,135,017	(95,466)	1,039,551
営業費用	574,523	146,538	148,057	68,679	122,605	1,060,404	(86,043)	974,361
営業利益	26,297	7,485	26,666	10,339	3,824	74,613	(9,422)	65,190
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出								
資産	253,989	133,493	161,396	96,380	65,798	711,058	160,721	871,780
減価償却費	7,836	6,914	12,303	5,268	2,527	34,850	5,075	39,925
減損損失	—	—	—	—	—	—	7,645	7,645
資本的支出	8,920	9,858	11,839	8,428	1,510	40,557	10,359	50,916

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	597,758	160,406	173,195	80,736	60,913	1,073,010	—	1,073,010
(2) セグメント間の 内部売上高	2,428	12,195	18,397	120	57,159	90,301	(90,301)	—
計	600,187	172,601	191,592	80,857	118,073	1,163,311	(90,301)	1,073,010
営業費用	567,983	168,111	164,911	69,457	114,437	1,084,901	(82,807)	1,002,093
営業利益	32,203	4,490	26,681	11,399	3,635	78,410	(7,493)	70,916
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出								
資産	255,856	146,200	182,084	90,692	64,411	739,246	164,296	903,542
減価償却費	7,231	8,503	12,135	4,323	2,062	34,257	5,597	39,854
減損損失	1,602	—	—	—	—	1,602	4,472	6,075
資本的支出	6,189	16,016	22,103	3,473	1,483	49,267	8,815	58,082

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「C o o k D o」、スープ、マヨネーズ、「パルスweet」（国内分）、「アミノバイタル」、「味液」、冷凍食品、コーヒー、国内飲料、チルド乳製品、油脂、国内食品流通等
海外食品	「味の素」類、核酸類、海外即席麺、海外飲料、海外サービス他
アミノ酸	各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

前連結会計年度の配賦不能営業費用は10,924百万円であります。

当連結会計年度の配賦不能営業費用は8,596百万円であります。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

前連結会計年度の全社資産は230,136百万円であります。

当連結会計年度の全社資産は241,421百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	790,781	92,760	58,134	97,875	1,039,551	—	1,039,551
(2) セグメント間の内部売上高	37,180	11,571	10,047	4,396	63,196	(63,196)	—
計	827,961	104,331	68,182	102,271	1,102,747	(63,196)	1,039,551
営業費用	797,883	91,960	55,951	91,761	1,037,557	(63,196)	974,361
営業利益	30,078	12,370	12,230	10,510	65,190	—	65,190
II. 資産	416,376	104,931	54,043	84,834	660,185	211,594	871,780

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	793,652	102,075	69,487	107,794	1,073,010	—	1,073,010
(2) セグメント間の内部売上高	38,635	13,781	11,548	6,596	70,562	(70,562)	—
計	832,288	115,856	81,036	114,391	1,143,573	(70,562)	1,073,010
営業費用	790,163	106,468	69,406	106,617	1,072,656	(70,562)	1,002,093
営業利益	42,125	9,388	11,629	7,773	70,916	—	70,916
II. 資産	408,067	113,046	67,440	91,364	679,919	223,622	903,542

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

前連結会計年度の全社資産は230,136百万円であります。

当連結会計年度の全社資産は241,421百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	104,152	66,631	95,435	266,220
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,039,551
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	6.4	9.1	25.6

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	116,176	77,835	104,296	298,308
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,073,010
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	7.2	9.7	27.8

（注1） 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	32,715	54,909	22,193	29,468	44,238	14,769
その他	300	311	11	—	—	—
小計	33,015	55,220	22,205	29,468	44,238	14,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,438	1,112	△326	5,796	5,435	△360
その他	55	42	△12	55	44	△10
小計	1,493	1,154	△339	5,851	5,479	△371
合計	34,509	56,375	21,865	35,320	49,718	14,397

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は30百万円、当連結会計年度は4百万円をそれぞれ減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
4,194	70	14	12,713	6,860	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	4,512	4,577
非上場国内債券	1	0
非上場外国債券	300	407
証券投資信託	198	1,064
マネー・マネジメント・ファンド 等	1,941	381
合計	6,954	6,431

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	0	0	—	—	0	300	—	—
その他								
投資信託	311	—	—	—	—	0	—	—
合計	312	0	—	—	0	300	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	9,409	—	9,158	250	10,365	—	10,522	△157
	欧ユーロ	5,455	—	5,211	244	3,043	—	3,099	△55
	ハンガリーフォリント	63	—	64	△1	—	—	—	—
	日本円	1	—	1	0	984	—	982	1
	買建								
	米ドル	926	—	904	△21	936	—	953	17
	欧ユーロ	7	—	8	0	3	—	3	△0
	タイバーツ	—	—	—	—	66	—	66	0
	シンガポールドル	—	—	—	—	0	—	0	△0
日本円	160	—	159	△1	258	—	258	0	
合計	—	—	—	470	—	—	—	△191	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	70	70	△0	△0	30	—	29	△0
	固定受取・変動支払	336	336	0	0	286	236	287	1
	通貨スワップ取引								
	円受取・米ドル支払	65	65	△1	△1	362	362	368	6
合計	—	—	—	△1	—	—	—	7	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 商品関連

該当事項はありません。

4. 株式関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。なお、当社において、平成16年4月より確定給付制度による市場金利連動型（キャッシュバランス型）等の年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△257,450	△267,588
ロ. 年金資産 (百万円)	165,650	175,940
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△91,799	△91,647
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	43,485	48,560
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△21,178	△20,188
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△69,492	△63,275

(注1) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注2) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	17,262	10,247
イ. 勤務費用 (注1) (注2) (百万円)	7,149	5,811
ロ. 利息費用 (百万円)	6,778	6,269
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△5,065	△5,678
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△610	△2,283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	6,674	5,595
ヘ. 臨時に支払う割増退職金 (百万円)	1,485	291
ト. 制度終了等に伴う費用 (百万円)	590	—
チ. その他 (百万円)	261	241

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ロ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。）	主として10年（同左）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	主として10年（同左）

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

	06/3月期 予想	05/3月期	04/3月期	03/3月期	02/3月期
売上高 (百万円)	1,120,000	1,073,010	1,039,551	987,727	943,540
伸び率 (%)	104.4%	103.2%	105.2%	104.7%	103.9%
営業利益 (百万円)	75,000	70,916	65,190	54,059	49,015
伸び率 (%)	105.8%	108.8%	120.6%	110.3%	129.7%
売上高営業利益率 (%)	6.7%	6.6%	6.3%	5.5%	5.2%
経常利益 (百万円)	75,000	72,199	68,111	56,888	56,217
売上高経常利益率 (%)	6.7%	6.7%	6.6%	5.8%	6.0%
当期純利益 (百万円)	45,000	44,817	36,276	33,178	31,442
売上高当期純利益率 (%)	4.0%	4.2%	3.5%	3.4%	3.3%
1株当たり当期純利益 (円)	—	68.79	55.55	50.73	48.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
株主資本当期純利益率 (%)	—	10.0%	8.9%	8.6%	8.5%
総資産当期純利益率 (%)	—	5.0%	4.2%	3.9%	3.8%
総資産 (百万円)	—	903,542	871,780	864,588	840,152
株主資本 (百万円)	—	467,297	428,077	391,154	381,017
有利子負債 (百万円)	—	125,604	143,709	151,090	155,512
株主資本比率 (%)	—	51.7%	49.1%	45.2%	45.4%
1株当たり株主資本 (円)	—	720.64	659.78	602.66	586.30
期末株価 (円)	—	1,308	1,240	1,219	1,182
株価収益率 (倍)	—	19.0	22.3	24.0	24.4
1株当たり配当金 (円)	—	13.0	12.0	11.0	10.0
配当性向 (%)	—	18.9	21.6	21.7	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	82,895	64,753	57,236	58,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△33,692	△35,559	△49,516	△36,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△27,486	△14,084	△6,628	△26,376
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	49,202	29,193	7,720	21,494
連結子会社数 (社)	—	97	95	93	90
持分法適用関係会社数 (社)	—	18	22	25	29

(注1) 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注3) フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 2802 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 江頭 邦雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道 TEL (03)5250-8161
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	656,223	△0.4	27,285	66.0	32,909	33.4
16年3月期	659,114	2.1	16,433	△21.7	24,670	△11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	27,068	84.1	41.47		—		6.7	4.6	5.0			
16年3月期	14,700	△28.4	22.36		—		3.8	3.5	3.7			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 648,329,989株 16年3月期 648,567,309株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	13.00		6.00	7.00	8,427	31.3	2.0
16年3月期	12.00		6.00	6.00	7,782	53.7	2.0

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	723,906		411,340		56.8		634.35	
16年3月期	707,475		396,833		56.1		611.35	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 648,156,670株 16年3月期 648,458,926株
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,825,070株 16年3月期 1,522,814株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	350,000	10,000	8,000	7.00		—	
通期	700,000	23,000	19,000	—		7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円03銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の12ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	233,756	33.0	263,616	36.4	29,859
現金及び預金	27,998		46,549		18,550
受取手形	8,026		8,301		275
売掛金	113,227		120,855		7,627
商品及び製品	13,937		18,055		4,118
半製品及び仕掛品	11,015		7,961		△3,054
原材料及び貯蔵品	4,785		4,188		△597
前払費用	2,338		3,040		701
短期貸付金	30,044		38,486		8,442
未収入金	15,168		12,655		△2,513
未収還付法人税等	2,491		—		△2,491
繰延税金資産	4,297		5,199		902
その他	3,211		2,982		△228
貸倒引当金	△2,785		△4,659		△1,873
II 固定資産	473,718	67.0	460,289	63.6	△13,428
1. 有形固定資産	109,647	15.5	102,691	14.2	△6,955
建物	91,435		92,010		575
構築物	15,460		15,451		△9
機械及び装置	149,619		151,389		1,769
車両及び運搬具	319		311		△8
工具、器具及び備品	30,764		31,988		1,223
減価償却累計額	△214,545		△218,378		△3,833
土地	32,593		27,452		△5,140
建設仮勘定	3,999		2,467		△1,532
2. 無形固定資産	11,000	1.6	11,606	1.6	606
借地権	2,623		2,623		—
ソフトウェア	7,696		8,193		496
その他	679		789		110
3. 投資その他の資産	353,071	49.9	345,991	47.8	△7,079
投資有価証券	59,804		53,680		△6,123
関係会社株式	231,627		232,603		975
出資金	226		132		△93
関係会社出資金	41,886		46,812		4,925
長期貸付金	3,363		2,585		△777
長期前払費用	1,963		1,891		△72
繰延税金資産	10,548		5,551		△4,996
その他	4,844		4,451		△393
貸倒引当金	△1,195		△1,718		△522
資産合計	707,475	100.0	723,906	100.0	16,431

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	144,713	20.5	162,910	22.5	18,197
買掛金	77,405		82,592		5,186
短期借入金	18,335		23,718		5,382
コマーシャルペーパー	10,000		—		△10,000
1年以内返済予定長期借入金	3		3		—
1年以内償還予定社債	—		10,000		10,000
未払金	11,141		9,944		△1,197
未払費用	26,727		25,395		△1,331
未払法人税等	120		9,767		9,647
その他	979		1,490		511
II 固定負債	165,928	23.4	149,655	20.7	△16,273
社債	95,000		85,000		△10,000
長期借入金	442		439		△3
退職給付引当金	56,018		48,773		△7,244
役員退職慰労引当金	1,197		1,382		185
債務保証損失引当金	—		322		322
預り保証金	13,212		12,544		△668
その他	57		1,192		1,135
負債合計	310,642	43.9	312,566	43.2	1,923
資本の部					
I 資本金	79,863	11.3	79,863	11.0	—
II 資本剰余金	111,579	15.8	111,579	15.4	0
1. 資本準備金	111,579		111,579		—
2. その他資本剰余金	—		0		0
(1) 自己株式処分差益	—		0		0
III 利益剰余金	194,611	27.5	213,698	29.5	19,086
1. 利益準備金	16,119		16,119		—
2. 任意積立金	139,695		146,205		6,510
3. 当期末処分利益	38,797		51,373		12,576
IV その他有価証券評価差額金	12,646	1.8	8,435	1.2	△4,210
V 自己株式	△1,867	△0.3	△2,236	△0.3	△369
資本合計	396,833	56.1	411,340	56.8	14,507
負債及び資本合計	707,475	100.0	723,906	100.0	16,431

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	659,114	100.0	656,223	100.0	△2,890
II 売上原価	510,832	77.5	500,857	76.3	△9,975
売上総利益	148,282	22.5	155,366	23.7	7,084
III 販売費及び一般管理費	131,848	20.0	128,081	19.5	△3,766
営業利益	16,433	2.5	27,285	4.2	10,851
IV 営業外収益	15,498	2.3	11,819	1.8	△3,678
受取利息	1,267		1,606		338
受取配当金	9,123		6,131		△2,991
その他	5,107		4,082		△1,025
V 営業外費用	7,262	1.1	6,195	1.0	△1,066
支払利息	1,699		1,608		△91
その他	5,562		4,587		△975
経常利益	24,670	3.7	32,909	5.0	8,239
VI 特別利益	20,110	3.1	24,793	3.8	4,683
固定資産売却益	3,560		11,915		8,354
投資有価証券売却益	42		6,607		6,564
関係会社株式売却益	15,068		5,798		△9,269
その他	1,439		473		△965
VII 特別損失	17,042	2.6	11,668	1.8	△5,374
固定資産除却損	5,234		1,334		△3,900
減損損失	7,645		4,472		△3,172
関係会社株式評価損	825		1,270		444
貸倒引当金繰入額	1,337		2,668		1,330
和解金	707		1,117		409
その他	1,291		805		△485
税引前当期純利益	27,737	4.2	46,035	7.0	18,297
法人税、住民税及び事業税	192	0.0	11,991	1.8	11,799
還付法人税等	△1,378	△0.2	—	—	1,378
法人税等調整額	14,222	2.2	6,974	1.1	△7,248
当期純利益	14,700	2.2	27,068	4.1	12,367
前期繰越利益	27,987		28,194		206
中間配当額	3,891		3,890		△1
当期末処分利益	38,797		51,373		12,576

(3) 利益処分案

	前事業年度 (平成16年6月29日)	当事業年度 (平成17年6月29日)	増減 (百万円)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益	38,797	51,373	12,576
II 任意積立金取崩額	1,387	1,595	208
1. 特別償却準備金	24	94	70
2. 固定資産圧縮積立金	312	304	△7
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金	1,051	1,196	144
計	40,184	52,969	12,784
III 利益処分類	11,990	24,041	12,050
1. 配当金	3,890 (1株につき6円)	4,537 (1株につき7円)	646
2. 取締役賞与金	168	165	△3
3. 監査役賞与金	33	16	△16
4. 任意積立金			
1) 株主配当引当積立金	300	300	—
2) 特別償却準備金	356	309	△46
3) 固定資産圧縮積立金	1,545	1,016	△528
4) 固定資産圧縮特別勘定積立金	1,196	5,696	4,499
5) 別途積立金	4,500	12,000	7,500
IV 次期繰越利益	28,194	28,927	733

(注) 平成16年12月10日に、3,890百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ……時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械装置 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

1. 偶発債務

保証債務残高	5,852 百万円
経営指導念書による残高	1,598 "

2. 研究開発費の総額

22,448 百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	69 百万円	70 百万円
減価償却累計額相当額	6 "	15 "
期末残高相当額	62 百万円	54 百万円
	車両及び運搬具	車両及び運搬具
取得価額相当額	278 百万円	292 百万円
減価償却累計額相当額	131 "	158 "
期末残高相当額	147 百万円	133 百万円
	工具、器具備品	工具、器具備品
取得価額相当額	2,101 百万円	1,743 百万円
減価償却累計額相当額	1,228 "	1,029 "
期末残高相当額	873 百万円	714 百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	383 百万円	57 百万円
減価償却累計額相当額	198 "	25 "
期末残高相当額	185 百万円	31 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	2,833 百万円	2,164 百万円
減価償却累計額相当額	1,564 "	1,229 "
期末残高相当額	1,268 百万円	934 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年以内	601 百万円	408 百万円
1年超	667 "	525 "
合 計	1,268 百万円	934 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	702 百万円	593 百万円
減価償却費相当額	702 "	593 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	前 期	当 期
1年以内	28 百万円	20 百万円
1年超	30 "	18 "
合 計	58 百万円	38 百万円

4. 有価証券関係

当期末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	1,935	626
関連会社株式	22,347	39,707	17,360
合 計	23,656	41,643	17,986

前期末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,184	874
関連会社株式	20,756	24,579	3,823
合 計	22,066	26,764	4,698

5. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損否認	5,970 百万円
棚卸資産評価損否認	180 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,026 "
減価償却資産等償却限度超過額	1,131 "
賞与引当金損金算入限度超過額	2,115 "
未払事業税等否認	1,436 "
期間費用否認	939 "
退職給付引当金等損金算入限度超過額	20,758 "
固定資産減損否認	4,954 "
評価性引当額	13,195 "
その他	249 "
繰延税金資産合計	26,565 "

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,770	＼
特別償却準備金	428	＼
固定資産圧縮積立金	5,717	＼
固定資産圧縮特別勘定積立金	3,896	＼
繰延税金負債合計	15,814	＼
繰延税金資産の純額	10,751	＼

6. 役員の変動

平成17年3月22日に、TDnetおよびEDnetにより「取締役・執行役員変動のお知らせ」として開示済みであります。